

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03（3847）7730（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期会計期間	第27期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	38,838,895	14,625,538	49,860,505
営業総収入 (千円)	27,597,676	10,430,753	34,314,025
経常利益 (千円)	4,082,616	1,765,691	5,300,940
四半期(当期)純利益 (千円)	2,169,430	932,796	2,962,468
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	—	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	—	24,229,501	22,880,482
総資産額 (千円)	—	31,610,394	30,640,713
1株当たり純資産額 (円)	—	1,187.52	1,118.24
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.05	45.62	144.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	37.00
自己資本比率 (%)	—	76.7	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,947	—	3,613,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△662,926	—	△1,221,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△828,724	—	△559,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	9,361,105	9,141,808
従業員数 (人)	—	187	183

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	187（33）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【売上及び仕入の状況】

当第3四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
加盟店からの収入	1,714,876	16.4
その他の営業収入	918,437	8.8
営業収入	2,633,314	25.2
直営店売上高	1,819,140	17.5
加盟店向け商品供給売上高	5,978,298	57.3
売上高	7,797,438	74.8
営業総収入	10,430,753	100.0

(注) 1. 直営店売上高は、直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）の売上高によるものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高 (合計) (千円)	構成比 (%)
ファミリー衣料	188,506	680,776	869,283	11.1
カジュアルウエア	200,383	420,504	620,887	8.0
ワーキングウエア	517,618	1,983,296	2,500,915	32.1
履物	333,547	983,981	1,317,529	16.9
作業用品	460,733	1,806,841	2,267,575	29.1
その他	118,349	102,897	221,246	2.8
合計	1,819,140	5,978,298	7,797,438	100.0

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
ファミリー衣料	1,362,529	10.6
カジュアルウエア	1,341,827	10.5
ワーキングウエア	4,155,157	32.4
履物	2,369,237	18.5
作業用品	3,224,187	25.2
その他	353,458	2.8
合計	12,806,398	100.0

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
ファミリー衣料	1,551,035	10.6
カジュアルウエア	1,542,211	10.5
ワーキングウエア	4,672,775	32.0
履物	2,702,785	18.5
作業用品	3,684,921	25.2
その他	471,807	3.2
合計	14,625,538	100.0

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
ファミリー衣料	833,992	11.3
カジュアルウエア	576,310	7.8
ワーキングウエア	2,427,561	33.0
履物	1,173,616	16.0
作業用品	2,161,901	29.4
その他	185,424	2.5
合計	7,358,807	100.0

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発金融危機の影響が实体经济におよび始め、企業収益が大幅に減少、景気の悪化が鮮明となりました。個人消費も、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化から生活防衛意識が一層強まり、厳しいまま推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、企業の経費削減による需要の落ち込みで厳しい状況が続いております。

このような中、商品政策では海外ルートの開拓を進め、作業小物を中心に機能性の高いEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品64アイテムを開発し、低価格商品の充実を図りました。

販売政策では、テレビCMとDMを積極的に実施したほか、低価格商品の品揃え強化とPOPの活用により顧客の拡大に取り組み、売上の向上に努めました。

店舗展開では、高民度エリアのドミナント化を進め、既存店のスクラップ&ビルドを実施いたしました。当第3四半期会計期間では、開店4店舗、スクラップ&ビルド3店舗を実施、平成20年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が第2四半期末より10店舗増の503店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は第2四半期末より6店舗減の110店舗で、1都2府32県下に合計613店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間のチェーン全店売上高は146億2千5百万円（前年同期比1.9%減、既存店前年同期比4.5%減）となりました。また営業総収入は104億3千万円（同0.1%減）、営業利益15億7百万円（同9.1%減）、経常利益17億6千5百万円（同7.7%減）、四半期純利益9億3千2百万円（同9.1%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア128億6百万円（前年同期比2.7%減、チェーン全店売上高に占める構成比87.6%）、直営店18億1千9百万円（同3.9%増、同12.4%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ9億6千9百万円増加し、316億1千万円となりました。これは主に商品4億2千2百万円、差入保証金2億6千3百万円、現金及び預金2億1千9百万円の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ3億7千9百万円減少し、73億8千万円となりました。これは主に未払金2億1千8百万円増加に対し、未払法人税等5億4千3百万円減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ13億4千9百万円増加し、242億2千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、76.7%となり前事業年度末に比べ2.0ポイント上昇、1株当たり純資産額は1,187円52銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ4億8百万円増加し93億6千1百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億3千7百万円であり、これは主に税引前四半期純利益17億6千2百万円、未払金の増加額3億9千4百万円に対し、法人税等の支払額11億5千4百万円、たな卸資産の増加額2億2千9百万円及び加盟店貸勘定の増加額1億9千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億6千5百万円であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出8千2百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）7千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6千3百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出6千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 第2四半期会計期間末までにおいて実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第3四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					完了年月	従業員数(人)	
			建物	構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	差入保証金			合計
廿日市宮内店	広島県廿日市市	店舗	393	1,986	1,963	— (744.00)	27,223	31,566	平成20年10月	1
彦根高宮店	滋賀県彦根市	〃	388	1,631	2,061	— (944.33)	26,331	30,412	平成20年10月	1
多摩ニュータウン通り店	東京都多摩市	〃	300	1,703	2,094	— (659.57)	26,464	30,562	平成20年12月	1
稲城店	東京都稲城市	〃	448	1,504	1,839	— (845.14)	26,464	30,256	平成20年12月	1
既存店舗にかかわる設備投資額			25,080	10,731	5,668	— (—)	52,116	93,596	—	—
合計			26,611	17,556	13,627	— (3,193.04)	158,599	216,395	—	4

(注) 1. 土地面積の()は、賃借中のものです。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
広島海田店	広島県安芸郡海田町	店舗	23,100	3,000	自己資金	平成20年12月	平成21年2月	売場面積 313.66㎡
豊中勝部店	大阪府豊中市	〃	36,500	5,000	〃	平成21年1月	平成21年3月	売場面積 270.20㎡
多摩東寺方店	東京都多摩市	〃	35,200	3,900	〃	平成21年1月	平成21年4月	売場面積 302.42㎡
港北ニュータウン店	神奈川県横浜市都筑区	〃	36,100	4,620	〃	平成21年2月	平成21年5月	売場面積 241.03㎡
江戸川船堀橋店	東京都江戸川区	〃	36,400	5,000	〃	平成21年3月	平成21年5月	売場面積 273.29㎡
福井大島店	福井県福井市	〃	34,200	3,000	〃	平成21年3月	平成21年6月	売場面積 289.63㎡
葛飾奥戸店	東京都葛飾区	〃	33,200	3,000	〃	平成21年4月	平成21年6月	売場面積 258.91㎡
鴻巣店	埼玉県鴻巣市	〃	36,200	5,000	〃	平成21年5月	平成21年6月	売場面積 289.63㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			111,600	8,800	〃	—	—	—
合計			382,500	41,320	—	—	—	売場面積 2,238.77㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 今後の所要額341,180千円については、自己資金により賄う予定であります。
3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	ジャスダック証券 取引所	単元株式数100株
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,459,300	204,593	同上
単元未満株式	普通株式 1,904	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,593	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(注) 平成20年11月5日開催の取締役会決議により、平成20年11月6日から平成20年12月30日までに自己株式を市場買付けで57,800株を取得しております。その結果、平成20年12月31日現在の所有株式数は58,300株で発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.28%となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,550	1,750	1,655	1,560	1,440	1,425	1,296	1,122	1,220
最低（円）	1,342	1,520	1,491	1,331	1,270	1,273	1,000	1,050	1,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361,105	9,141,808
売掛金	38,356	49,899
加盟店貸勘定	※1 5,038,965	※1 4,867,073
商品	3,774,119	3,352,092
貯蔵品	28,372	18,942
1年内回収予定の差入保証金	464,354	435,941
その他	273,720	300,226
貸倒引当金	△2,054	△3,994
流動資産合計	18,976,938	18,161,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,624,002	※2 2,745,788
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	※2 1,042,036	※2 1,050,469
有形固定資産合計	6,632,335	6,762,554
無形固定資産	81,123	105,525
投資その他の資産		
差入保証金	5,004,213	4,740,601
その他	941,501	901,095
貸倒引当金	△25,718	△31,053
投資その他の資産合計	5,919,996	5,610,642
固定資産合計	12,633,455	12,478,722
資産合計	31,610,394	30,640,713

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912,694	2,047,311
加盟店買掛金	718,881	658,460
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,800	17,200
未払法人税等	718,941	1,262,243
役員賞与引当金	39,800	53,020
その他	1,630,867	1,374,328
流動負債合計	6,388,984	6,762,563
固定負債		
長期借入金	—	9,200
預り保証金	991,908	988,468
固定負債合計	991,908	997,668
負債合計	7,380,892	7,760,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	21,327,327	19,914,961
自己株式	△63,773	△741
株主資本合計	24,228,873	22,879,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	942
評価・換算差額等合計	628	942
純資産合計	24,229,501	22,880,482
負債純資産合計	31,610,394	30,640,713

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収入	6,842,438
売上高	※1 20,755,238
営業総収入	27,597,676
売上原価	※1 18,910,854
営業総利益	8,686,821
販売費及び一般管理費	※2 5,317,605
営業利益	3,369,216
営業外収益	
受取利息	237,187
仕入割引	130,620
その他	358,021
営業外収益合計	725,829
営業外費用	
支払利息	11,816
その他	612
営業外費用合計	12,428
経常利益	4,082,616
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,340
固定資産売却益	420
特別利益合計	2,761
特別損失	
固定資産除却損	18,829
減損損失	1,455
特別損失合計	20,284
税引前四半期純利益	4,065,093
法人税、住民税及び事業税	1,845,797
法人税等調整額	49,865
法人税等合計	1,895,662
四半期純利益	2,169,430

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業収入	2,633,314
売上高	※1 7,797,438
営業総収入	10,430,753
売上原価	※1 7,127,522
営業総利益	3,303,230
販売費及び一般管理費	※2 1,795,593
営業利益	1,507,636
営業外収益	
受取利息	82,061
仕入割引	52,022
その他	128,524
営業外収益合計	262,609
営業外費用	
支払利息	3,991
その他	562
営業外費用合計	4,553
経常利益	1,765,691
特別利益	
貸倒引当金戻入益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	2,938
特別損失合計	2,938
税引前四半期純利益	1,762,767
法人税、住民税及び事業税	762,125
法人税等調整額	67,846
法人税等合計	829,971
四半期純利益	932,796

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,065,093
減価償却費	415,280
減損損失	1,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,220
受取利息及び受取配当金	△237,671
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△171,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△431,455
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,195
未払金の増減額 (△は減少)	273,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,911
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,915
預り金の増減額 (△は減少)	828
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,440
その他	65,988
小計	3,864,023
利息及び配当金の受取額	237,676
利息の支払額	△11,593
法人税等の支払額	△2,379,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△328,590
無形固定資産の取得による支出	△8,160
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△35,043
差入保証金の差入による支出	△585,791
差入保証金の回収による収入	293,766
その他	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,600
自己株式の取得による支出	△62,684
配当金の支払額	△757,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,296
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,361,105

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、店舗在庫については売価還元法による原価法、流通センター在庫については先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、店舗在庫については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、流通センター在庫については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ32,357千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の流通センター在庫の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1. 同左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,885,197千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,535,824千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ15,779,114千円です。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	272,688千円
給料手当	664,934千円
車両運送費	669,353千円
地代家賃	899,095千円
業務委託料	776,747千円
減価償却費	415,280千円

当第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ5,978,298千円です。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	93,691千円
給料手当	222,292千円
車両運送費	255,304千円
地代家賃	296,232千円
業務委託料	273,715千円
減価償却費	145,119千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	(平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	9,361,105
現金及び現金同等物	<u>9,361,105</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	58,310

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,187.52円	1株当たり純資産額 1,118.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,229,501	22,880,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	24,229,501	22,880,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,403,394	20,461,194

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 106.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.62円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 (千円)	2,169,430	932,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,169,430	932,796
期中平均株式数 (株)	20,455,935	20,445,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期累計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。